



2025年3月31日

各 位

会社名 岡部株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 河瀬博英
(コード番号 5959 東証プライム)
問合せ先 取締役 執行役員 管理部統括部長 江川寿紀
(TEL. 03-3624-5119)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取組み方針についてアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

なお、本リリースは2024年2月19日開示（同年3月1日更新）の「新・中期経営計画 OX-2026 okabe Transformation 2026」の一部をアップデートしたものととなります。

以上



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

中期経営計画 OX-2026

岡部株式会社（証券コード:5959）

2025年3月31日更新

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする為替レートの変動などが含まれます。

BUSINESS

建設関連製品
事業

多角化
事業

STRATEGY

人的資本経営の実践
経営基盤の強化

カスタマー・
セントリック

DXの
更なる推進

VISION

これまで、そしてこれからも

建設を支える耐震建材メーカーとして培った

「創造力」×「つなぐ力」×「人の力」で

世界中の人々の生活に安全・安心を提供する

グローバル・ソリューションプロバイダー

重点的に取り組むSDGs

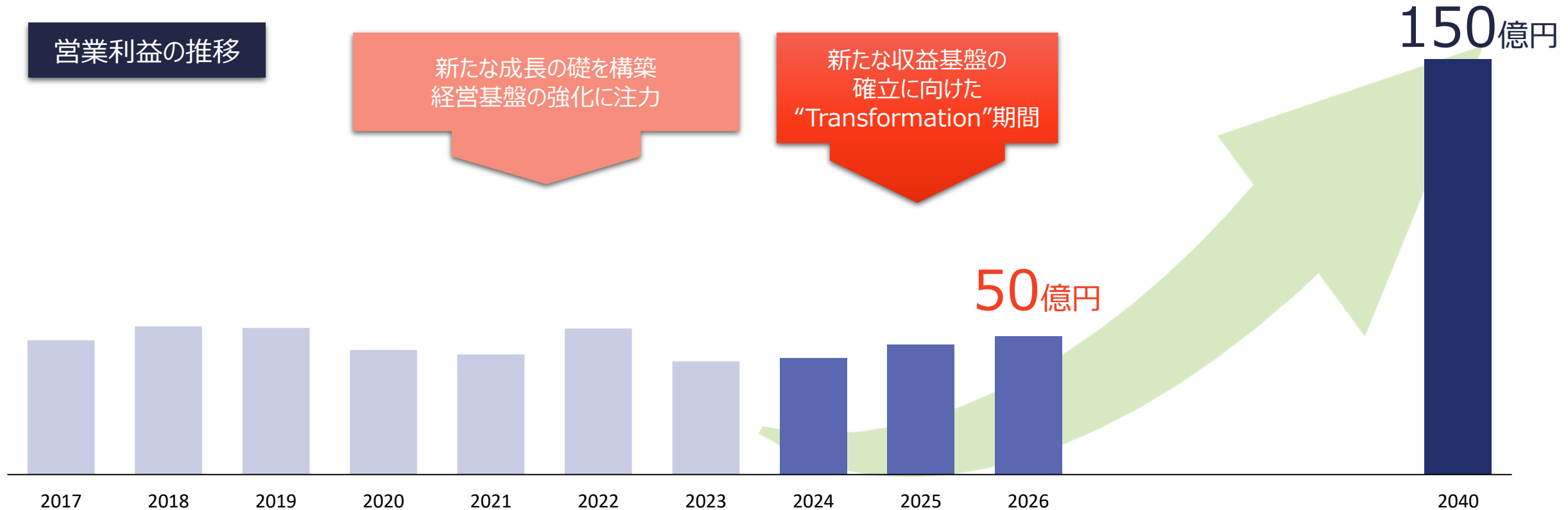


OX-2026の位置づけ

okabeコーポレートビジョン2040の実現に向けて

外部環境の変化に機敏に対応しながら、利益水準を維持するとともに、向こう3年間で新たな収益基盤の確立に向けた“Transformation”期間として位置づけ、企業価値の持続的成長を目指してまいります。

営業利益の推移



新たな成長の礎を構築
経営基盤の強化に注力

新たな収益基盤の
確立に向けた
“Transformation”期間

50億円

150億円

NEXT100
～Exciting Future～

NEXT100 – PHASE2

NEXT100 – PHASE2.1

OX-2026

okabeコーポレートビジョン2040

OX-2026の経営数値目標

2024年度は営業利益・経常利益は計画数値を上回ったものの、米国訴訟関連の特損計上により最終赤字となりました。

OX-2026 期間

連結業績・資本収益性

	2023年度実績	2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2026年度計画
売上高	78,152 百万円	70,000 百万円	67,806 百万円	72,500 百万円	75,500 百万円
営業利益	4,082 百万円	4,100 百万円	4,194 百万円	4,700 百万円	5,000 百万円
営業利益率	5.2 %	5.9 %	6.2 %	6.5 %	6.6 %
当期純利益	-5,472 百万円	2,800 百万円	-874 百万円	3,120 百万円	3,320 百万円
ROE	-8.5 %	4.7 %	-1.4 %	5.2 %	6.0 %

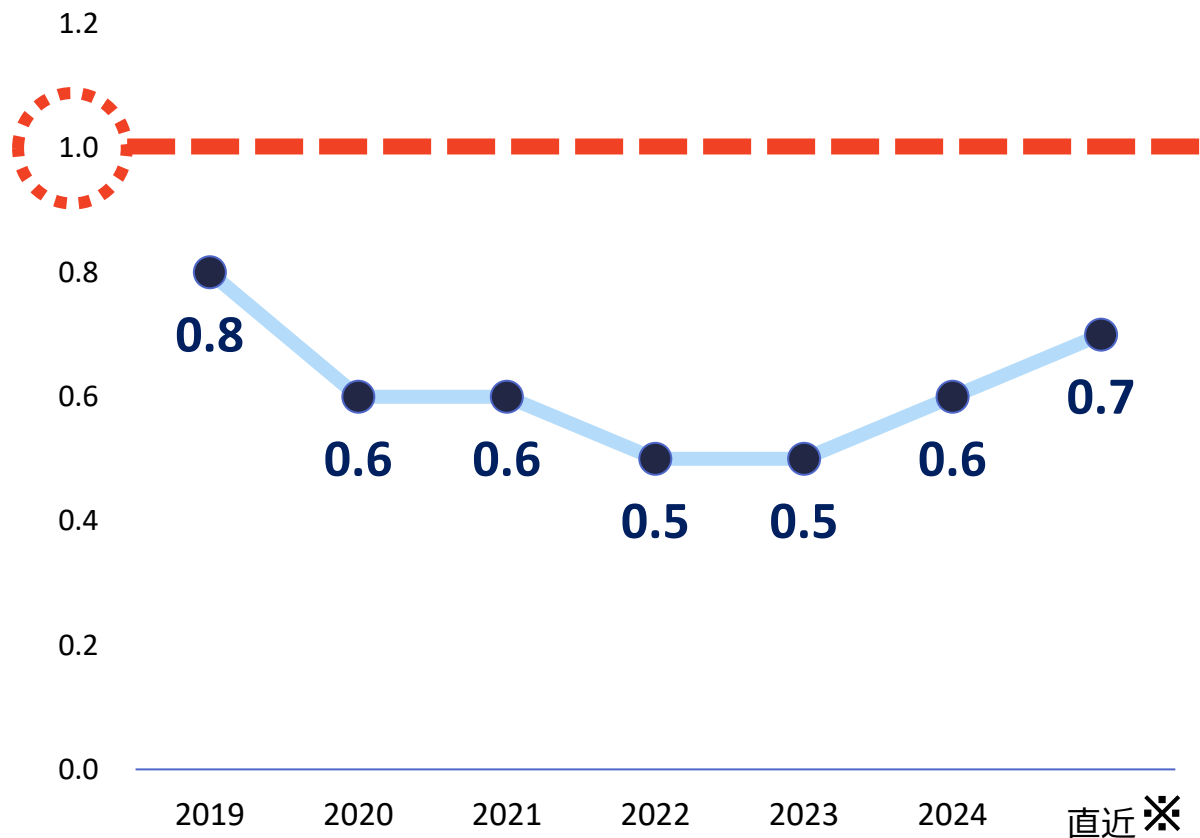
株主還元

	2023年度実績	2024年度計画	2024年度実績	2025年度計画	2026年度計画
配当性向	—	49.5 %	—	60.8 %	40 %以上(原則)
DOE	1.8 %	2.2 %	2.7 %	3.2 %	3 %以上(目安)

現状分析

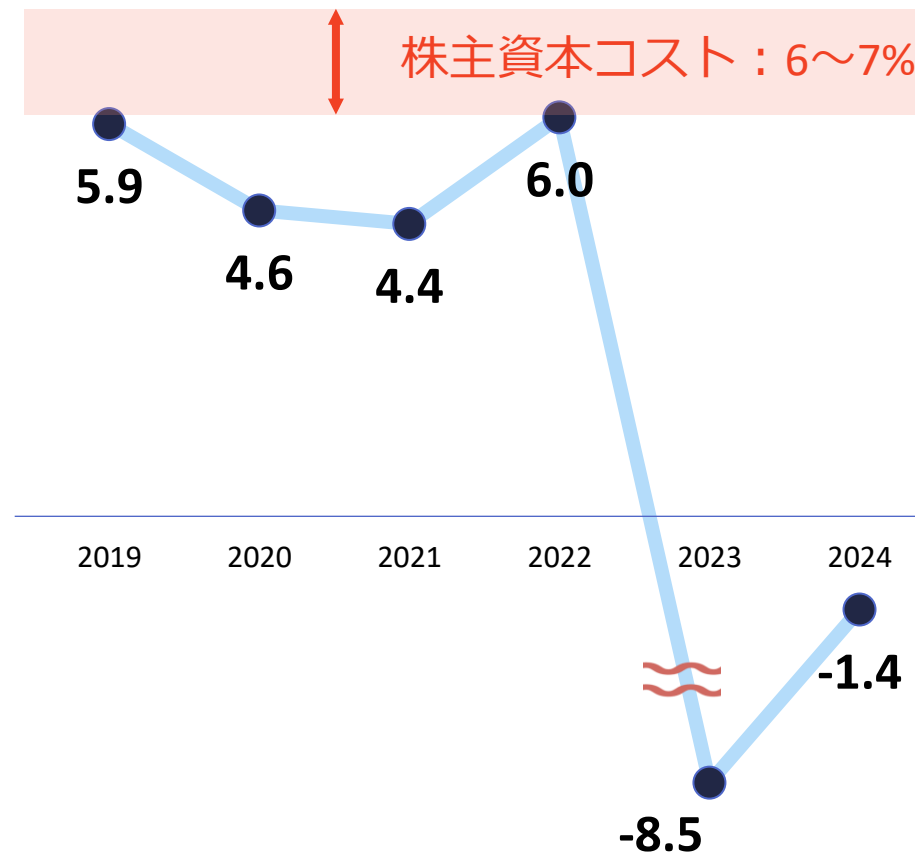
PBR1倍割れが継続しており、現在のROE水準は市場の求める株主資本コストの水準に達していません。

PBR (倍)



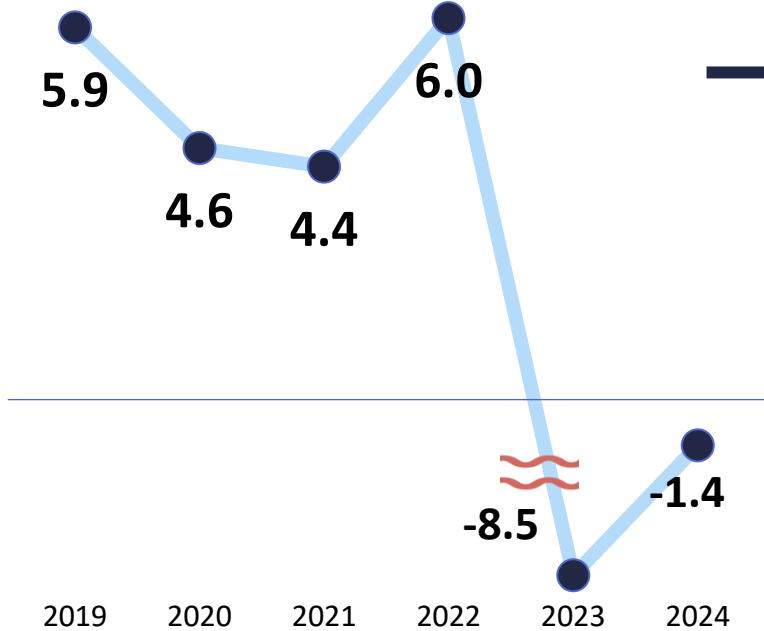
※2025/3/21 時点

ROE (%)

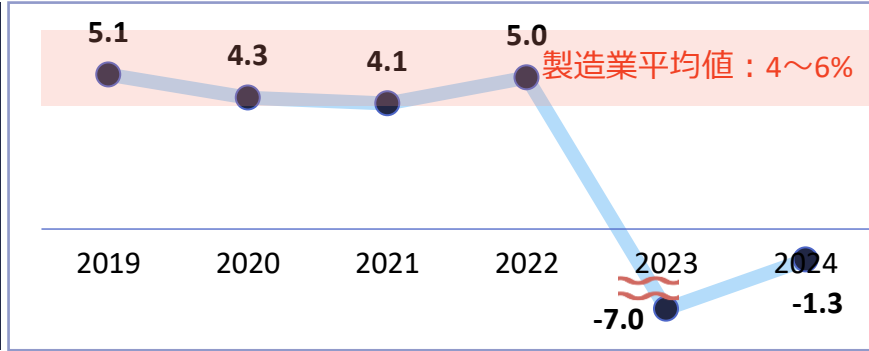


ROE低迷の要因分析（デュポン分析）

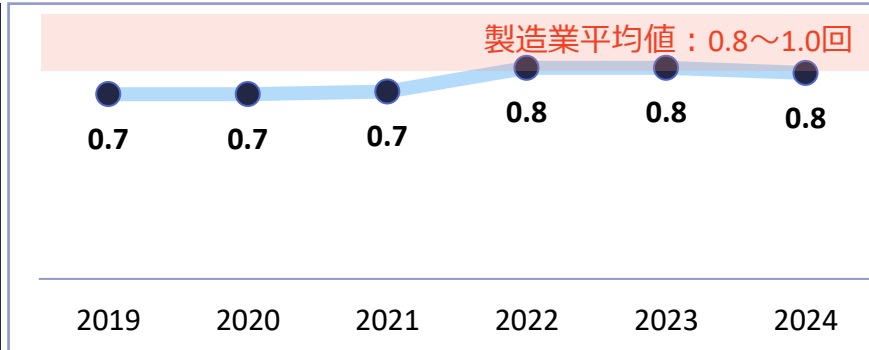
収益性の向上とバランスシートの効率化を通し、早期に株主資本コストを上回るROEの実現を目指してまいります。



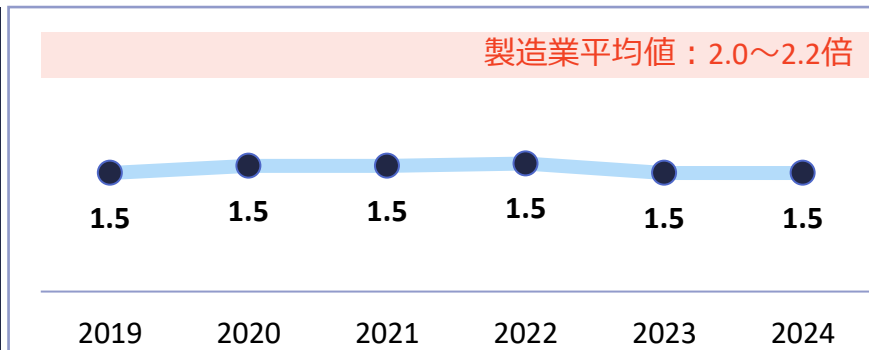
当期純利益率(%)



総資産回転率(回)



財務レバレッジ(倍)



対策優先度

高

事業成長のほか、新規事業への参入、M&Aによる事業規模の拡大により、当期純利益を増加させてまいります。

中

棚卸資産や売上債権等の回転日数を短縮し、運転資本のキャッシュ・コンバージョンサイクルの改善を図ります。

高

財務の健全性を維持しながら、負債を活用し、資本コストの低減に努めてまいります。

変更後

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけております。資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、業績に応じた利益配分を行うこととし、持続的な成長の実現等により中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指すことを基本方針としております。

毎期の配当額は、配当性向40%以上を原則とし、かつ株主資本配当率（DOE）3%以上を目安にしております。

また、株価の水準と機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、収益力強化と併せた資本構成の最適化によるROEの向上及びPBR 1倍超の達成を図るため、総合的に判断して、特別配当の実施及び自己株式の取得を機動的に実行いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

主な変更点

配当性向：30%以上を目安 ⇒ **40%以上を原則**

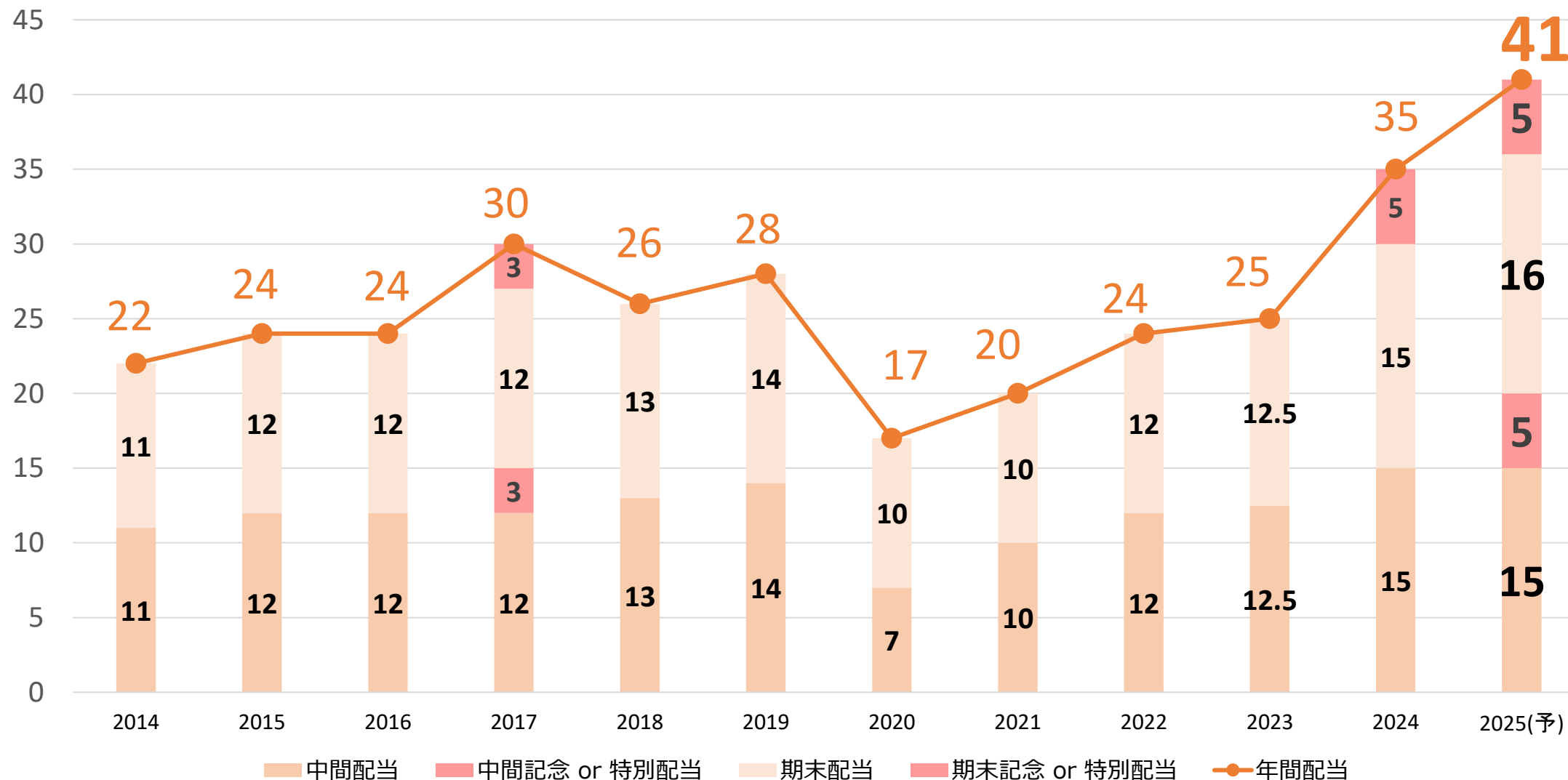
株主資本配当率（DOE）：**3%以上を目安**

特別配当の実施及び自己株式取得の機動的な実行

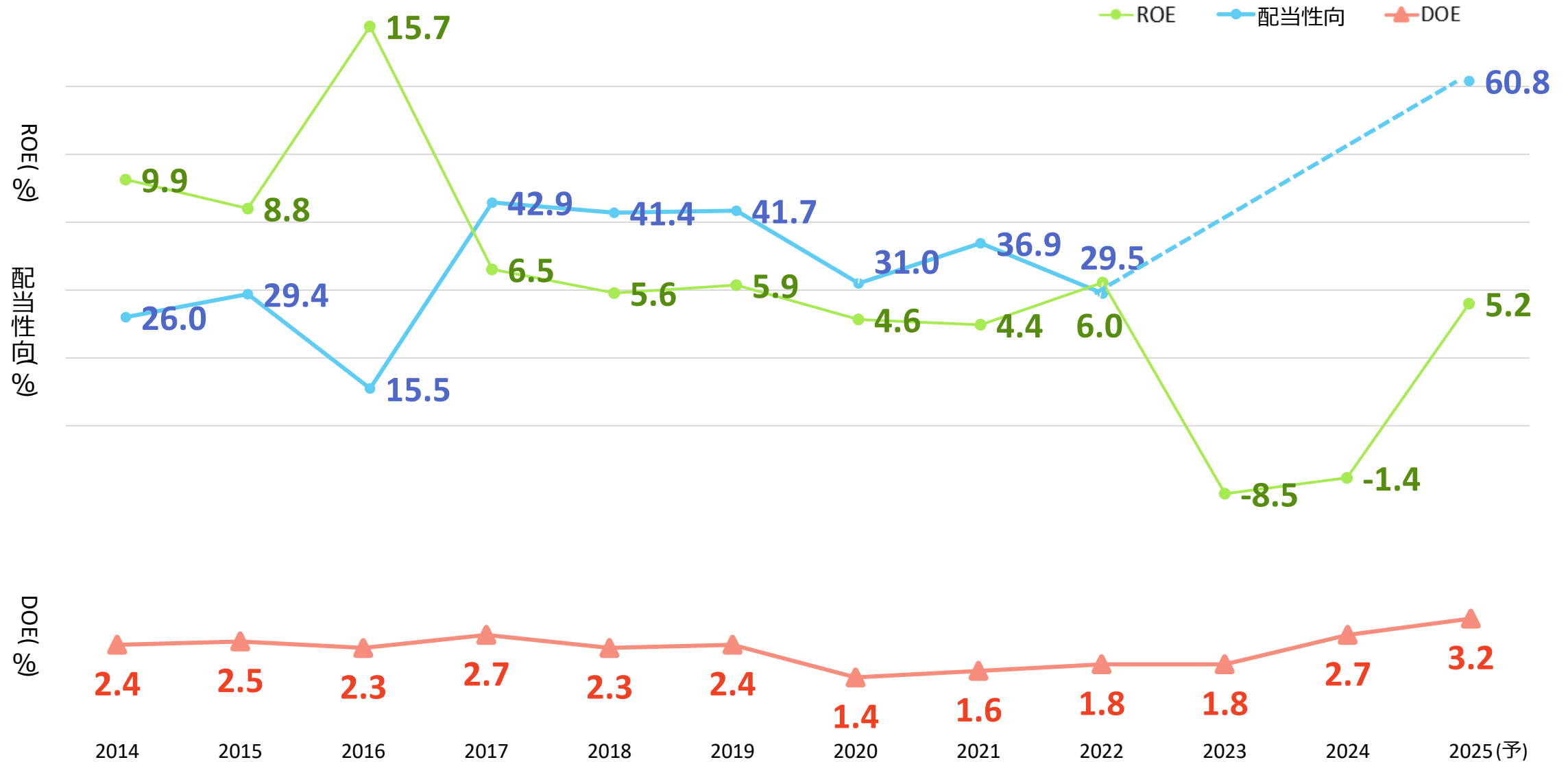
配当単価の推移

新たな株主還元方針に基づき、中長期にわたる配当水準の安定的な向上を図ってまいります。

(単位：円)



ROE×配当性向=DOEの推移



特別配当の実施・自己株式の取得

中長期にわたる配当水準の安定的な向上を目指す普通配当に対し、特別配当は主に資本構成の最適化を目的とするものです。2025年度以降も総合的に判断しながら、特別配当の実施のほか、自己株式の取得も機動的に実行してまいります。

特別配当の実施

- ・ 2024年12月期 特別配当： 5円（中間0円、期末5円）
- ・ 2025年12月期（予想） 特別配当： 10円（中間5円、期末5円）

自己株式の取得

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 : 850,000 株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.83%)
- ③ 取得価額の総額 : 6 億円（上限）
- ④ 取得期間 : 2025年2月17日～2025年7月18日
- ⑤ 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付
(証券会社による投資一任方式)

okabeコーポレートビジョン2040の実現を目指し、2024～2026年の間に戦略投資や人的資本投資のほか、DX関連・脱炭素対応を中心に3カ年で合計210億円の投資を計画しております。

設備投資

約 100 億円

- 生産設備の更新
- 脱炭素投資
- DX投資 等

戦略投資

M&A

約 100 億円

- 国内・海外問わず、建設関連製品事業領域・サステナビリティ経営の推進に資する事業領域を中心にM&Aを実施

人的資本投資

約 10 億円

- 平均賃金アップ
(年間5～7%)
- 研修費用 等

3カ年合計投資額 210 億円

PBR 1 倍超の達成に向けて

持続的な利益成長とバランスシートの効率化により、株主資本コストを上回るROE水準を目指してまいります。以下の3本柱を実行していくことが、企業価値の最大化につながるものと考えており、株価の適正な水準として、PBR 1 倍超の達成が視野に入ってくるものと考えております。

資本コスト経営/ 投資家との対話

- ROE8.0%以上目標
- 事業ポートフォリオ最適化
- 長期戦略の提示とESG関連情報の積極的な開示



財務健全性

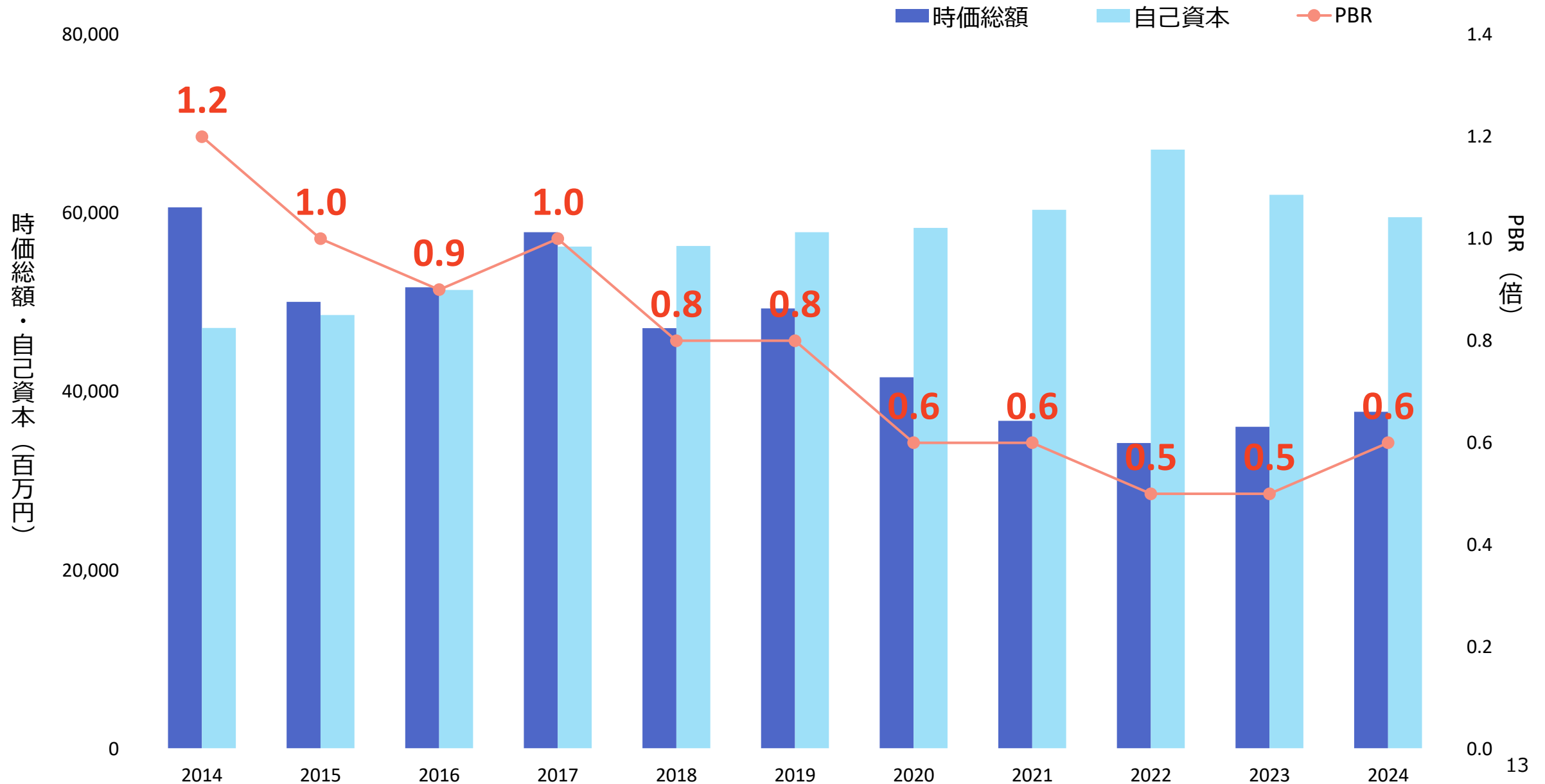
成長戦略・投資

- 持続的な成長のための設備投資
- M&A
- 戦略投資
- 人的資本投資

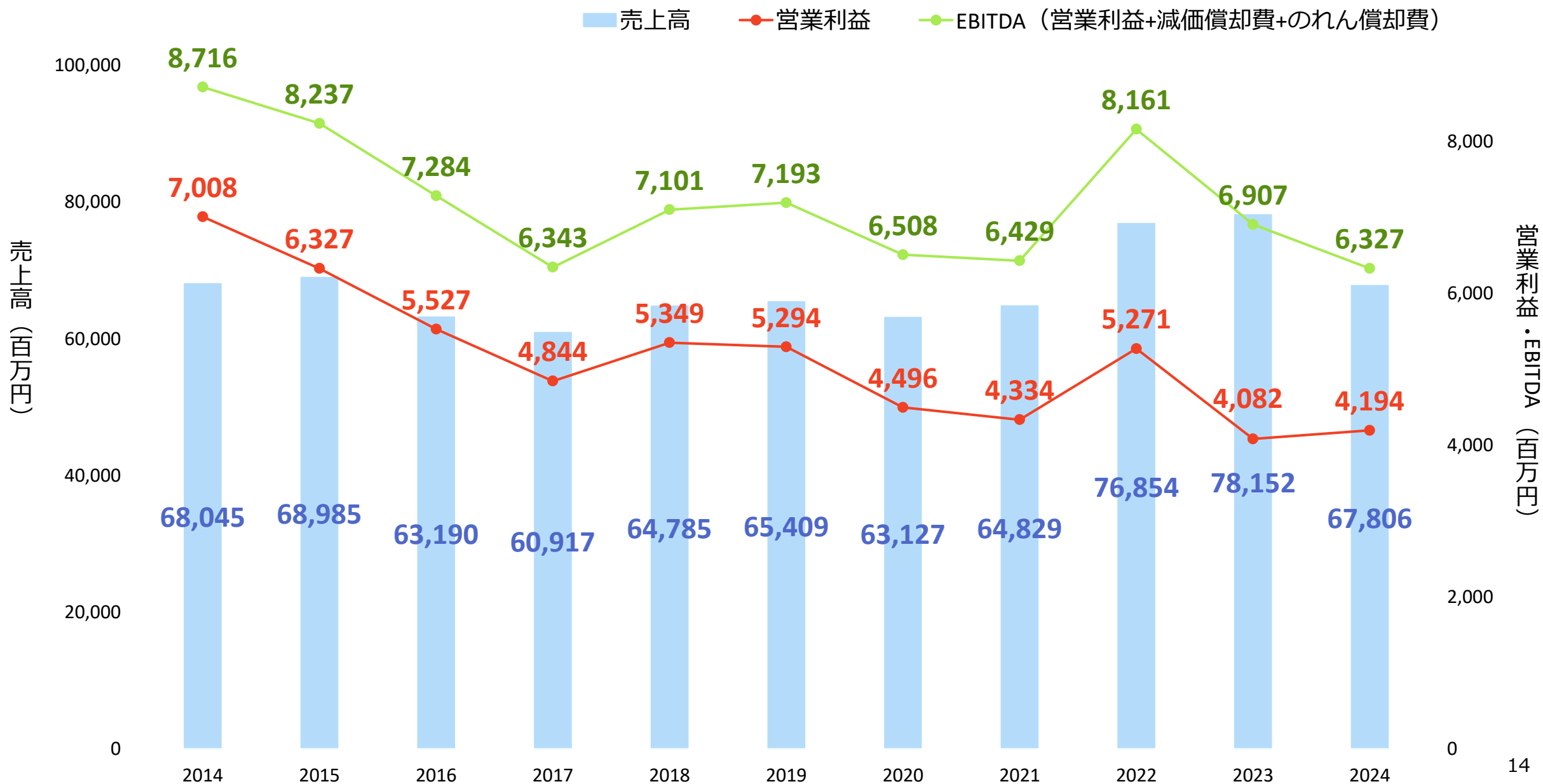
株主還元の充実

- 配当性向原則40%以上
- DOE3%以上目安
- 特別配当実施
- 自己株式取得

PBR・時価総額・自己資本推移



売上高・営業利益・EBITDA推移



E

環境

- 環境にやさしい製品・工法の開発などを通じた温室効果ガスの更なる削減
- 生産プロセスの見直しなどによる環境負荷の低減
- ブルーカーボン事業への参入によるカーボンニュートラルの取組み強化

S

社会

- 新製品・工法の開発による地震・豪雨等の激甚化災害への対応
- ダイバーシティ&インクルージョン、健康経営の推進による人的資本経営の実現
- 教育CSR活動や地域コミュニティへの参画を通じた地域貢献

G

ガバナンス

- 実効性の高いコーポレート・ガバナンス構築による、変化に即応できる体制の確立
- 海外子会社も含めたグループ全体でのリスクマネジメントの更なる強化
- 公正かつ透明性の高い企業活動の遂行によるコンプライアンスの実践

主なKPIの中期目標

マテリアリティ	主なKPI	単位	2024年度実績	2026年度目標	貢献するSDGsゴール
1 地震、豪雨等の災害の甚大化 2 建設事業の環境変化 3 人口減、高齢化社会	構造機材製品売上高	百万円	20,207	22,300	 8 働きがいも経済成長も
	土木製品売上高	百万円	6,892	8,000	
	新製品発売数	件	11	年間10	
4 人とのつながり・人的資本経営	共同研究する大学（学識者）の数	校	契約関係 6 協力関係 0	10	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを
	女性管理職比率	%	5.8	10.0	
	育児休暇取得従業員比率	%	55.6	100.0	
	障がい者雇用比率	%	2.5	2.7	
	IT関連保有資格数	個	114	600	
	社会・地域貢献活動への投資額	百万円	27	26	
5 気候変動、地球温暖化 6 環境保全、脱炭素、資源循環の実現 7 海洋資源の維持	CO ₂ 排出量（Scope1+2）合計	t-CO ₂ e	7,311	6,174	 12 つくる責任 つかう責任  14 海の豊かさを守ろう
	CO ₂ 排出量（Scope3 カテゴリ1+4）合計	t-CO ₂ e	307,594	335,913	
	CO ₂ 吸収固定に貢献する海藻種苗の出荷数	本	2,988	2,000	
	総廃棄物リサイクル量	トン	2,711	3,396 (前年比+5%)	
	使用済みPコンのリサイクル数量	万个	80	300	
8 ガバナンスの強化	社外取締役比率	%	46.1	1/3以上	 16 平和と公正をすべての人に
	女性取締役比率	%	15.3	16.7	
	監査等委員会の社外取締役比率	%	75.0	過半数以上	

※KPIの詳細につきましては、財務・非財務データ集として当社ウェブサイトの[サステナビリティページ](#)に掲載しております。

